



長谷川 閑史

武田薬品工業
相談役



頑張れ東北…へのササやかな貢献

一昨年に古希を迎え、来し方を振り返れば、幾多の思い出の場面が浮かんでくる。中でも、まだ日は浅いが、最も強烈な印象を残した東日本大震災による津波や原発被害と、そこからの復興の長い道のりが、真っ先に頭に浮かんだ。ちょうど、あの年の4月末に経済同友会代表幹事に就任することになっていた私は、「何ができるのか分からないが、何とかしなければならぬ」との思いでいっぱいだった。

震災後、最初に立ち上げたのが、「IPPO IPPO NIPPON

プロジェクト」と名付けた、専門高校で破損・損失した機器・備品などを購入・設置する活動だった。北は岩手県立種市高等学校から南は福島県立いわき海星高等学校まで数多くの高校に、大きなものは送迎用バスや練習用カッターボートから、小さなものは調理実習に必要な^{じゅうき}什器や部活動に必要な備品までを贈った。文字通り多種多様な要求に極力迅速に対応して、地域の将来を担う若者たちの学業や部活動の中断を最小限にとどめることに貢献できた。最終的に5年間で約21億8,000万円相当の支援ができたのは、多くの企業と個人の協力の^{たまもの}賜物であり、感謝の念に堪えない。



IPPO IPPO NIPPON プロジェクト
宮城県農業高等学校へのバスの寄贈(2011.12.6)



イニシアティブ中核メンバーも数多くかわり開催された
「社会イノベーター^{こくしえん}公志園」気仙沼決勝大会での一コマ
(2012.7.21)

二つ目は、全国各界の有志が発起人となって立ち上げ、経済同友会が特別協力という形で全面協力した「東北未来創造イニシアティブ」という活動である。「東北未来創造イニシアティブ」では、産・官・学・市民セクターが、それぞれの活動領域の枠を超え、クロスセクターの連携を図ることを活動の一つの軸に据え、被災地の自治体において、「企業と行政」「市民と行政」など、新たな結び付きを生み出すべく協働した。そこでは、経済同友会会員所属企業から派遣した若手社員らが、被災地の首長の右腕として活躍した。また、会員である企業経営者自らが手弁当で参加し、リーダーの育成や新たな産業作りに向けた協力と助言を行った。



「東北未来創造イニシアティブ」総括シンポジウムでの挨拶(2017.2.7)

あのような大災害がいつどこで発生するかもしれない日本で、今回の試みが将来の対応に一石を投じたとすれば、関係者一人ひとりの努力のしがいがあったというものだ。